



平成 29 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 ルーデン・ホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 西岡 孝
 (J A S D A Q ・ コード1400)
 問 合 せ 先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
 佐々木 悟
 電 話 03-5332-5374

子会社の異動(株式譲渡)および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エルトレード（以下、「エルトレード」という。）の株式を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の譲渡の理由

当社子会社であるエルトレードでは、不動産の開発、分譲及びマンションやビルの買い取りをおこない、それをバリューアップし再販をする事業をおこなってまいりました。しかしながら、近年、仕入れた物件の販売が度々、年単位で後ズレし、計画通りに事業が進まない等、仕入れた物件の販売がスムーズに進まなければ、昨年からの営業損失も5千万円を超過してきており、通期で利益を出して行く事が困難な状態に陥ってまいりました。そこで、前社長の伊藤光磨氏が責任を痛感し、4月末をもって退任いたしました。よって、エルトレードは、同氏が責任をもって運営していたことから、同氏が不在となりますと、当社グループにおいて継続的に利益を上げることは厳しいとの判断をいたしました。

そして、当社グループでは検討を重ねた結果、現段階では損失が増える可能性の高いエルトレードにおいては経営の効率化を図り、売却する方向で検討してまいりました。今般、合同会社T.R.Kと折衝を重ねた結果同社であれば、責任を持って物件の売却が出来ると考え、当社グループにとっても譲渡をすることにより貸付金の回収が出来、企業価値向上に寄与するとの判断に至り、決議いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社エルトレード）の概要

(1)	名 称	株式会社エルトレード	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 飯窪 和城	
(4)	事 業 内 容	不動産の売買、賃貸借及び媒介	
(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 18 年 3 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の完全子会社です。
		人 的 関 係	当社の取締役 4 名のうち 1 名が取締役、当社監査役 3 名のうち 1 名が監査役を兼務しております。
		取 引 関 係	貸付金が約 3 億円ありますが、仕入れ物件による借入金の為、その貸付金は物件の売却ごとに返金する契約を締結予定です。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
連結純資産	51百万円	59百万円	27百万円
連結総資産	795百万円	273百万円	414百万円
1株当たり純資産	51,958円	59,180円	27,698円
売上高	420百万円	665百万円	398百万円
営業利益	△26百万円	17百万円	△51百万円
経常利益	△37百万円	7百万円	△48百万円
当期純利益	△15百万円	7百万円	△31百万円
1株当たり当期純利益	△15,624円	7,222円	△31,482円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	合同会社 T.R.K	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目8番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 飯窪 和城	
(4) 事業内容	レジャー施設の経営	
(5) 資本金	20万円	
(6) 設立年月日	平成24年6月13日	
(7) 純資産	△25百万円	
(8) 総資産	163百万円	
(9) 大株主及び持株比率	飯窪 和城 (100%)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社子会社であるエルトレード役員の飯窪氏が合同会社 T.R.K の代表を兼務しております。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社子会社であるエルトレード役員の飯窪氏が合同会社 T.R.K の代表を兼務しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 譲渡価額	10万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

※譲渡価格につきましては実質債務超過状態の為10万円といたしました。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年5月29日
(2) 契約締結日	平成29年5月31日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年5月31日(予定)

6. 特別損失の計上

上記株式譲渡により、平成 29 年 12 月期の連結決算において、現時点においては約 50 百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上する予定です。

7. 今後の見通し

本件の影響を含めた連結業績見通しについては、現在精査中であることから、見通しが明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

以 上